

2026年6月9日

東京グローバルビジネス専門学校
学 校 長 佐々木 由 殿

学校関係者評価委員会

第7回 学校関係者評価委員会報告書

2026年度 学校関係者評価委員会につきまして、下記のとおり報告します。

記

1 開催状況

日 程： 2026年6月5日（金）

会 場： 東京グローバルビジネス専門学校 302教室

2 報告内容

別紙のとおり

以上

1. 『教育理念・目標』について

MVVや行動指針等の浸透のために、毎日の朝礼で読み合わせを行っている点を前年度からの向上点として評価したい。一方、この良い施策が、作業化、形骸化しないように、例えば『それらの実現のために意識した言動等』を発表する機会を創出することで『佐々木学園らしい言動』、『MVVに紐づく言動』が蓄積され、理念の理解と定着が更に進んでいく可能性を提案させていただいた。

2. 『学校運営』について

教職員が複数チームでの業務を兼務している組織体制上、直上司が見えにくいことを受け、全教職員に役職者の補佐役（アドバイザー）を配置した点は、『問題への解決策として』高い評価に値する。一方、組織体制やその周辺制度が複雑化してしまうと、その運用が困難となっていく懸念をお伝えさせていただいた。アドバイザー施策は、まだ運用を開始して間もないので、また何か課題があった際には、いつでも相談に乗らせていただき、学校と一緒に向上策を探りたいことをご案内させていただいた。

3. 『教育活動』について

カリキュラムを大幅に見直すプロジェクトを進められており、就職・起業いずれにも通用する『ビジネスリーダー育成カリキュラム』を構築中である旨、報告をいただいた。過年度においては、カリキュラムポリシーと学年ごとの教育達成レベルが統一的に明文化されておらず、到達度の測定が不十分であることを提言させていただいた。新カリキュラムにおいては、学年ごとに、統一した達成基準を整備されることを期待したい。

4. 『学習成果』について

特別授業や初心者向けの新たな資格試験の導入が功を奏し、JLPTやパソコン系資格の取得率は向上しているとの報告を受けた。一方、簿記検定の合格率の向上は確認できず、引き続き課題として取り組む必要があることをお伝えさせていただいた。また、直近の実績における退学率は過年度と比較しても大きく改善されており、学園教職員の日頃の努力が認められた。

5. 『学生支援』について

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、公的な経済支援施策等の案内が減少し、外部制度に頼れないことを受け、独自の経済支援施策を模索する必要があることをアドバイスさせていただいた。

また、健康管理体制において、『留学生向けの病院リスト』の整備を進めたい旨、ご報告をいただいたが、例えば、栄養知識や健康意識を高める教育を導入することで、病気等の未然防止に繋がることが挙げられた。

その他、クラス担任が、学生からの相談を抱えてしまう事例も発生しており、生活支援や学修支援等の専門チームに相談が回る仕組みを整備することで『対応の質』が上がることを話し合った。

6. 『教育環境』について

学習用の机を『一人用の机』に替えたことで、グループワークがしやすくなると同時に、週末の資格試験会場や貸し会議室として活用できるようになったことが報告された。

『教育環境の整備』を施設投資に終わることなく、収益へと繋げている点は高い評価に値する。

また、消防局と連携した防犯教育体制の構築や災害対策用品の備蓄からは、高い防災・安全管理体制が認められ、当該項目については、現段階において改善点は見受けられないという結論へと至った。

7. 『学生募集と受け入れ』について

日頃の教職員の努力により募集活動が好調であることが確認された。

次年度以降は、面接偏重の評価方法を見直し、筆記試験等を強化・新規導入することで、より多角的な入学選抜をする実施する予定であることの説明を受けた。

新カリキュラムの考案と並行し、アドミッションポリシーやカリキュラムポリシーの整備を行い、互いの関係性を明文化して整合させる必要があることを確認し合った。

8. 『財務』について

教室等の外部貸出で、学校が地域に開かれる仕組みを構築しながら、収益化を目指している点を高く評価したい。

その他、記載事項には総合的に同意でき、現状の運用に課題はないと感じられる。

9. 『法令等の遵守』について

東京都・豊島区・入国管理局による実態調査においても、適切に学校が運営されていることが認められた旨、報告をいただいた。

記載事項には総合的に同意でき、現状の運用に課題はないと感じられる。

10. 『社会貢献・地域貢献』について

校内に設置した自動販売機で、売り上げの一部が子ども・若者支援施策に寄付される仕組みを導入していることが報告事項として挙げられた。

また、都内の保育園で学生ボランティア活動を行い、多文化共生の観点で地域に良い影響を与えていることが伺えた。

今後も地域団体との連携を深め、学生の地域貢献と多文化交流の機会を継続的に作っていくことを期待したい。

以 上